

平成28年度事業評価シート

事業名	20510	広報広聴事業費		担当課	企画管理部 企画課		内線
							2468
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政
	款	2	総務費		個別分野	1	協働
	項	1	総務管理費		施策の概要	3	市民との情報共有の推進
	目	5	広報費				
	根拠計画	-					
実施計画事業	広報広聴事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活に役立つ情報や必要な情報を容易に得ることができる 市政運営への理解を深め、行政との信頼関係が構築されている 市政に関する意見を容易に述べる事ができる 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙、地域FM放送、CATV放送により各種行政情報を提供する 「市民と市長の対話集会」を開催し、直接市民の意見を聴く 政策検討市民委員会を開催し、市政への提案・提言を受ける 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙を毎月1日・15日に発行し、新聞折込や戸別配布により全世帯に配布 地域FM放送にて地域情報・行政情報・緊急情報等を制作・放送 CATVの自主放送チャンネルにて「ハイ、市役所です」「週刊高山ニュース」を制作・放送 市内各地域で市民と市長の対話集会を開催 政策検討市民委員会を開催 								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		FMラジオ放送回数	回	目標値	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330
				実績値	4,137	-	-	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)	124	-	-	-	-
		CATV放送本数	本	目標値	180	180	180	180	180	180
				実績値	207	-	-	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)	115	-	-	-	-
		市民と市長の対話集会の開催回数	回	目標値	21	21	21	21	21	21
				実績値	15	-	-	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)	71	-	-	-	-
	成果指標	市民と市長の対話集会への参加者	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
				実績値	628	-	-	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)	63	-	-	-	
		市民と市長の対話集会での意見数	回	目標値	350	350	350	350	350	
実績値	284			-	-	-	-			
算出根拠等			達成率(%)	81	-	-	-			
政策検討市民委員会からの提案・提言数	件	目標値	-	-	-	-	-			
		実績値	12	-	-	-	-			
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	94,490	105,574	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0	280	-	-		
	一般財源				94,490	105,294	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	1,039	1,173	-	-		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	多様な媒体を活用し、それぞれの特性を生かしながら、わかりやすく行政情報を提供することや、広く市民の意見を聴き、市政に反映していくことは、市民ニーズが高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	各種情報媒体により分かりやすく行政情報を提供することや、市政に反映していくために市民の意見を聴くことは、市が行うべきである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	FMラジオ、CATVにおいて目標値を上回る情報を提供することができた。 市民と市長の対話集会については、実施方法の見直しにより、開催希望のあった会場で実施することにより、より内容の濃い対話の場となっている。 第二期政策検討市民委員会から2回目の提案・提言が提出された。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	専門的な技術が必要な業務については、全面的に委託化し効率的に業務を運営している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	多様な媒体で積極的な情報提供に努めることで、効果的な情報発信を行った。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	市民がどのような情報をどのような形で得ることを望んでいるのかを詳細にとらえることで、さらに情報提供の充実を図ることが可能となる。
---------------------------------------	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	引き続き時代や市民ニーズにあった広報の手法について検討していく。
---------------------	----------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	情報提供の充実(新鮮、分かりやすい、親しみやすい)を図るため、CATV、FMラジオにおいて実施している生放送番組を活用し、鮮度の高い情報を提供する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了	H28完了予定
	引き続き時代や市民ニーズにあった広報の手法について検討していく。										

平成28年度事業評価シート

事業名	20900	総合計画推進事業費		担当課	企画管理部 企画課		内線
							2436
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政
	款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営
	項	1	総務管理費		施策の概要	1	効率的・効果的な行政運営の推進
	目	9	企画費				
根拠計画							
実施計画事業		総合計画推進事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に基づく計画的な行政運営を着実に推進する 自治体連携を活かした行政サービスを提供する 年齢、性別、障がいの有無などに問わず誰もが安心して暮らせる環境を整える 大学連携の強化を図り若者の地元定着を促進する 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 事業評価等の実施や総合計画の進捗管理を行う 自治体連携を推進する ユニバーサルデザインに配慮した取組みを行う事業者の認定や啓発資料等の作成を行う 大学連携を推進する 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 事業評価の実施及び公表、市民アンケートの実施、総合計画審議会の開催 県及び飛騨地域三市一村による飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会で「オープンカレッジin飛騨」等を実施 ユニバーサルデザインで整備された施設の認定、学習用パンフレットの作成、誰にもやさしいまちづくり推進協議会の開催 中部大学と連携協定の締結、大学連携会議の開催 人口ビジョン及び総合戦略の策定、飛騨地域創生連携協議会の設立、飛騨高山「めでたの会」の設置 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		事業評価の実施対象事業数	事業	目標値					
				実績値	716	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)					
	成果指標	飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会主催事業数	事業	目標値					
				実績値	6	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)					
		算出根拠等		達成率(%)					
	成果指標	飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会主催事業への参加者数・来場者数	人	目標値					
実績値				45,447	-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)						
算出根拠等			達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	(A)	H27 決算額						
			H28 予算額	34,739	38,238	-	-	-	
	財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	25,589	28,100	-	-	-		
			一般財源	9,150	10,138	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	382	425	-	-	-		
	受益者 市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市の最上位計画として市政運営の最も基本となる指針である総合計画を着実に推進することは市民ニーズが高い ・本市のみでは解決できない課題等については、近隣の自治体等と連携して取り組むことは、ある程度のニーズがある ・高齢化の進展に伴い、施設のバリアフリー化など、誰にもやさしいまちづくりへのニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が策定する総合計画の進捗状況を市が自ら管理することは妥当であり、事業主体を見直す余地はない ・行政課題の解決方法として他の自治体等との連携を進めることは、市の責務において実施すべき事項である ・誰にもやさしいまちづくりに対する市民意識の向上を図る取り組みは、市が主体となって行う必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・事業評価の実施や実施計画の見直しにより進捗管理を行った ・飛騨地域広域行政協議会の必要性を見直し廃止した ・ユニバーサルデザインに配慮して整備された施設が増加した ・誰にもやさしいまちづくり条例施行からこれまでの取り組みを検証する必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・必要最小限のコストで実施しており削減の余地はない
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・事業評価と予算との連動性を高めることで、PDGAサイクルの実効性を高めている ・新たな広域連携等の推進が図られつつある ・ユニバーサルデザインに配慮して整備された施設が増加し、誰にもやさしいまちづくりに効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにした課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・誰にもやさしいまちづくりの取り組みについて検証を行い、指針等の見直しを検討する必要がある。
--------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・第八次総合計画に掲げる各施策を着実に推進できるよう進捗把握を行う ・引き続き、啓発用パンフレットを作成し活用する ・条例制定からこれまでの取り組みについて見直しを含めて検証する ・各自治体間で広域的課題を解決するために、飛騨地域の連携及び圏域を越えたさらなる連携を図る必要がある ・市内の方と連携を強化するため、市の魅力を発信する方法について検討する必要がある
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・誰にもやさしいまちづくり推進指針の見直しを進めている。
------------------	------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・第八次総合計画に掲げる各種施策を着実に推進できるよう進捗管理を行う ・誰にもやさしいまちづくりの取り組みを進める ・大学連携事業の充実を図る 						

平成28年度事業評価シート

事業名	21420	情報施設整備事業費		担当課	企画管理部 企画課		内線
							2442
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	安全で安心して快適に住めるまち
	款	2	総務費		個別分野	6	情報
	項	1	総務管理費		施策の概要	1	地域情報格差の解消
	目	14	情報化推進費				
根拠計画	情報化計画						
実施計画事業	情報施設整備事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	CATVや超高速ブロードバンド通信網、携帯電話、地域FM放送などの情報通信基盤の整備の促進により地域における情報格差を解消し、市民が快適に利用できるようなる		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・市有施設へのCATV加入を促進 ・高地トレーニングエリア通信環境整備の実施 		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	CATV未整備地域について、支援民間CATV事業者による情報通信基盤整備への支援を実施							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	市有施設のCATVサービスへの加入	施設	目標値	63	8			
			実績値	63	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
	CATV(ケーブルテレビ)利用可能世帯率	%	目標値	100	100			
			実績値	100	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
成果指標	超高速ブロードバンド利用可能世帯率	%	目標値	100	100			
			実績値	100	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値					
			実績値		-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	373,965	40,525	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,000	16,000	-	-	-
	一般財源			371,965	24,525	-	-	-
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4,112	450	-	-	-
コスト指標	受益者	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・支所地域においてCATVサービス環境整備のニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・CATVサービス未整備地域に対して、整備費への補助は有効である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・CATV整備により、地域における情報格差が解消され事業効果が認められる
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	5 / 6	→	100点換算	83 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・市域全体でのCATVサービスへのニーズが高まるような番組制作などサービスの充実(行政サービスの提供など)
--	---

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・引き続き未整備地域への情報通信基盤の整備に対して支援することによりCATVサービスの地域格差解消を図る。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	O	H28完了予定

平成28年度事業評価シート

事業名	25100	統計調査事務費		担当課	企画管理部 企画課		内線
							2437
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政
	款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営
	項	5	統計調査費		施策の概要	1	効率的・効果的な行政運営の推進
	目	1	統計調査総務費				
根拠計画							
実施計画事業		統計調査事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 統計的視点からの現状を理解する 統計調査結果を研究活動等様々な分野で活用する 政策立案の基礎となる統計調査業務の円滑化を図る 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査に従事する調査員を確保するとともに、調査員の資質向上のための研修を実施する 各種統計における高山市の数値を取りまとめ、「高山市のあらまし」として公表する 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員の確保 統計調査員研修会の開催 「高山市のあらまし」の印刷・発行、市ホームページでの公表 「高山市のあらまし」の掲載項目の見直し 								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		「高山市のあらまし」の発行部数	部	目標値	150	150	150	150	150	150
				実績値	150	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	-
		統計調査員確保数	人	目標値						
				実績値	551	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	
		統計調査員研修会実施回数	回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-		
成果指標		目標値								
		実績値								
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-			
		目標値								
		実績値								
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	117	140	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				27	27	-	-		
	一般財源				90	113	-	-		
	(A/B)				1	2	-	-		
コスト指標	受益者	全市民	(B)	90,938	90,024	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	各種統計調査の結果は市民生活におけるあらゆる分野で活用が見込まれることからニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国・県の各種統計調査については、法定受託事務として市が行うこととされており、実施に必要な統計調査員については市が確保する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	市民により見やすく公表できるよう、一層の工夫が必要である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	「高山市のあらまし」については、冊子での発行以外に市のホームページでデータの公表を行うことで、周知の効率化とコスト削減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	B	市を取り巻く現状を数値的に把握することができ、計画的行政の推進を図る上で効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 「高山市のあらまし」については、さらに見やすくわかりやすくするよう工夫する必要がある。 統計調査員の減少・高齢化に対応するため、継続した確保対策が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査業務を円滑に実施するため、引き続き統計調査員を対象とした研修を実施する 「高山市のあらまし」を引き続き発行するなかで、さらに見やすくわかりやすくするよう工夫する
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 「高山市のあらまし」について、掲載項目等の検討を行っている 調査員確保対策を行っている
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査業務を円滑に実施するため、引き続き統計調査員を対象とした研修を実施する 「高山市のあらまし」を引き続き発行するなかで、さらに見やすくわかりやすくするよう工夫する 						